

I 基本方針

1 景気・雇用の動向

我が国経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復している。

先行きについても、雇用・所得環境の改善が続く中で、内需を中心とした景気回復が見込まれるが、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱、中東地域を巡る情勢等、海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

こうした中、雇用については、有効求人倍率や新規学卒者就職率等、雇用関連指標が高い水準で推移しているとともに、女性や高齢者を中心とした就業率の上昇により就業者数が増加するなど、改善が続いている。

しかしながら、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や生産性向上の低迷等を背景として、企業における人手不足は深刻な状況が続いており、一方で、AI等の技術革新により、仕事や働き方を取り巻く環境が大きく変化することが見込まれている。

こうした課題や変化に対応しながら、労働者一人ひとりが、自ら望む生き方に沿った豊かで健康的な職業生活を実現するとともに、経済活力を維持・発展させていくことが求められている。

2 基本姿勢

当協会としては、このような社会・経済の動向を踏まえつつ、政府が目指している、若者も高齢者も障害者も皆が生きがいを持ち活躍できる「一億総活躍社会」の実現に向けて、時宜に応じた適切な事業を展開していく。

具体的には、国や兵庫県の施策方針と歩調を合わせつつ、他の雇用支援機関との適切な役割分担の下、若年者等の雇用確保、高齢者の就労促進、障害者の雇用拡大に重点を置くとともに、就職氷河期世代の人々の社会への参画機会の拡大にも努め、中小企業の人材確保に資するよう積極的・機動的に事業を展開していく。

3 令和2年度の取り組み

(1) 若年者等の雇用確保

就きたい仕事に巡り合えない若者には、「ひょうご・しごと情報広場」において、「若者しごと倶楽部」で相談・助言を行うとともに、働く現場を見学し実際に仕事を体験する等により職業観を養うなど、ハローワークと連携して総合的な就労支援を行う。

また、新規学卒者をはじめ将来の中堅技術者となる理系人材など若年者の確保を支援するため、合同企業説明会・就職面接会を開催するとともに、兵庫県内での就職を目指す若者を積極的に採用しようとする優れた企業を「ひょうご応援企業」として登録し、その魅力を全国へ発信する。

特に、若手社員の奨学金返済を支援する「奨学金返済支援制度」については、引き続き積極的に推進し、中小企業の若年就業者確保を支援する。

なお、「ひょうご・しごと情報広場」の「総合相談窓口」については、就職氷河期世代等を含む概ね40～64歳の年齢層を対象とする「ミドル世代就労支援窓口」と、概ね65歳以上の高齢者層等を対象とする「シニア世代就労支援窓口」に再編・拡充して、中高年齢者層に対するきめ細かな個別支援を充実する。

(2) 高齢者の就労促進

人生100年時代を迎えて、高齢者の生涯現役での活躍が期待される中、高齢者の就労促進に向けて、平成30年度から受託している国の「ひょうご生涯現役促進事業」を適切に実施し、県内各地に設置する高齢者就労相談窓口における相談対応をはじめ、高齢者雇用を促す企業向けセミナーや合同就職面接会の開催、高齢者向けの意識啓発事業の実施等に取り組む。

(3) 障害者の雇用拡大

障害者の雇用拡大に向けて、民間事業所における法定障害者雇用率の達成をめざし、企業に対するきめ細かい相談・助言やセミナー開催等による普及啓発に取り組むとともに、助成金制度を活用しつつ、特例子会社の設立や協同組合方式による雇用を促進する。そのため、新たに特例子会社等設立アドバイザーを設置し、特例子会社等の設立を検討する企業に対して、設立に向けて必要な手続き等の助言を行う。

4 協会運営

協会運営や事業実施にあたっては、出捐者や会員の意向を踏まえ、県内産業の振興と県民の職業生活安定をめざし、県民や県内企業への雇用・就業支援を的確に実施するとともに、財務の健全性確保に努める。

その際、兵庫労働局や兵庫県の指導・助言を得つつ、各地域の雇用開発協会・雇用対策協議会をはじめ、市町、ハローワーク、兵庫県経営者協会など関係団体と緊密に連携し、適切に運営するものとする。

Ⅱ 事業

(I) 若年者等の雇用確保

1 ひょうご・しごと情報広場事業

(1) 若者しごと倶楽部（ジョブカフェ）事業

- ① 次世代を担う若年者の不足が見込まれる企業における人材確保支援
- ② 地域の特性を踏まえた若年者に対する雇用支援サービス
- ③ U I J ターン就職に係る支援
- ④ 地域の人材流出防止・地元定着に係る支援
- ⑤ 兵庫県の強み・特色を活かした支援

(2) ミドル世代就労支援事業

- ① ミドル世代就労相談窓口の開設
- ② レベルアップ就職プログラムの実施
- ③ 就職面接会、企業説明会の開催
- ④ 短期就業体験の実施

(3) シニア世代就労支援事業

- ① シニア世代就労相談窓口の開設
- ② 職場体験等の実施

(4) 広報・情報提供事業

- ① ホームページ等による情報発信

(5) ニート就労支援ネットワーク事業

- ① 自立就職支援セミナー等の実施

(6) 短期職場体験就業事業

- ① 職場体験受入企業等の開拓
- ② 体験者募集・登録
- ③ 職場体験就業の実施

(7) ひょうご応援企業就職支援事業

- ① 登録企業の開拓、企業紹介ホームページ作成
- ② 就職面接会、企業説明会の開催

2 中小企業合同研修等支援事業

- ① キャリアセミナーの実施
- ② 就職面接会・企業説明会の実施による機会の提供
- ③ 新入社員モチベーションアップセミナーの実施
- ④ ホームページ等による情報発信
- ⑤ 大学キャリアセンターや企業への情報提供

3 中小企業奨学金返済支援制度事業

- ① 中小企業奨学金返済支援制度の広報
- ② 中小企業奨学金返済支援制度事業補助金の交付

(Ⅱ) 高齢者の就労促進

1 ひょうご生涯現役促進事業

(1) 窓口の充実

- ① 高齢者就労相談窓口の開設
- ② 市町での高齢者就労相談窓口の開設
- ③ 外部相談員の派遣

(2) 企業の環境整備支援

- ① 高齢者雇用企業の開拓
- ② 短期就業体験の実施
- ③ 企業向けセミナーの実施
- ④ 合同企業面接会の開催
- ⑤ 事例の収集と効果的な情報発信

(3) 高齢者の意識啓発

- ① 就業セミナーの実施
- ② 起業セミナーの実施

(4) 機運の醸成

- ① 広報

(Ⅲ) 障害者の雇用拡大

1 障害者雇用拡大支援事業

- ① 相談窓口での相談対応
- ② 障害者雇用促進セミナーの開催
- ③ 障害者雇用先進企業見学会の開催
- ④ 小規模ワークショップの開催
- ⑤ 先進企業紹介ウェブサイトの制作
- ⑥ 各種支援サービス等の周知・啓発
- ⑦ 特例子会社・事業協同組合の設立提案

2 特例子会社・事業協同組合設立等助成金事業

- ① 特例子会社・事業協同組合設立助成
- ② 雇用拡大助成
- ③ 設立相談支援

(IV) 雇用管理改善事業

1 高年者等雇用促進啓発事業

- ① 高年齢者雇用促進の啓発広報
- ② 高年齢者雇用の諸問題に関する講習・研修会の開催
- ③ 高齢者雇用実務セミナーの開催
- ④ 高年者雇用支援各種会議等出席による連携の強化

2 障害者雇用定着促進啓発事業

- ① 障害者雇用優良事業所等表彰事業の実施
- ② 障害者雇用に関する講習・研修会の開催
- ③ 障害者雇用支援ネットワーク会議等出席による連携の強化

3 広報活動事業

- ① 機関誌の発行
- ② 各種雇用情報の収集・提供
- ③ インターネットを活用した各種広報

4 地域活動助成事業

- ① 地域雇用開発協会・雇用対策協議会への活動助成

5 関係機関との連携強化

- ① 地域雇用開発協会・雇用対策協議会との連携
- ② 行政機関・関係機関との連携
- ③ 関係事業主団体との連携

6 評議員会・理事会等の開催

- ① 評議員会の開催
- ② 理事会の開催
- ③ 監事監査の実施
- ④ 参与会の開催